

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) アクロス福岡			設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,000千円		福岡市	1,000千円	33.3%		
県出資割合	66.7%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出						
文化振興事業	・芸術性の高い良質な音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等						
情報提供事業	・文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介 ・文化イベントや各種のセミナー、作品展の実施 ・市町村、学校、文化団体等との連携事業の実施 等						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
施設サービス事業収入	円	541,994,379	237,655,584	254,658,663	402,926,238	534,153,010	
文化事業実施件数(共催、協賛含む)	件	77	40	49	69	71	
匠ギャラリー来場者数	人	86,156	54,332	59,808	24,480	295,148	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	津上 賢治		区分	-		非常勤
常勤役員名	業務執行理事	小林 文子		区分	県0B		館長兼務
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	1名	3名	3名	3名	3名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	28名	27名	26名	27名	27名	28名
	合計	29名	30名	29名	30名	30名	31名
増減の主な理由							
嘱託員の新規採用による。 (R5.9月から休職中の職員がいるため。実質、増の状態ではない。)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	県派遣	1名	3名	3名	3名	3名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		R1	R2	R3	R4	R5	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	429千円	429千円	429千円	17,011千円	14,219千円	
	委託料	442,390千円	512,643千円	492,108千円	636,623千円	271,983千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くことが見込まれる中、WEBを活用した会議手法を学会等に提案し、積極的な営業を続けていく。また、指定管理の期間に合わせて策定している5か年計画(R3~R7)に基づき、年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備に一層努めるため、障がいの有無等に関わらず楽しめる事業やアウトリーチ事業を強化する。また、利用者数の少ない若年層を取り込み、幅広い世代にアクロス福岡を身近に感じてもらうため、SNS等を活用した情報発信の手法を工夫するとともに、若年層を対象としたイベントの実施や割引制度の導入に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段:計画 下段:実績					改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		2026(R8)
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、あらゆる人に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人		120,000				170,000	・文化振興事業来場者数 五嶋みどりやヨーヨー・マなど、世界トップクラスの演奏家による公演を実施したほか、小学校や特別支援学校への出前授業、障がいのある児童を対象とした劇場体験など社会包摂事業にも取り組み、来場者数は増加したが、目標を下回った。 ・匠ギャラリー来場者数 企画展や地域の食と文化を発信するカフェの活用等により、目標を大幅達成した。 ・施設稼働率 国際会議場等の回復が遅れているため、関係団体と連携して国際会議や国内学会等の営業活動を行うとともに、新規及び休眠利用者に対して施設見学会を実施した。 ・おでかけナビアクセス数 アクセス件数は前年比減となり、目標達成には至っていない。一方、アクロス福岡HPのアクセス件数は、年々増加しているため、今後は、アクロス福岡HPからのリンクを分かりやすくし、閲覧環境の整備を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響 5類移行後、来場者数や施設稼働率は回復傾向にあるが、高齢のお客様が多いランチタイムコンサート等ではチケット販売が伸び悩んだ。また、施設稼働率も施設によってはコロナ禍前の水準には戻っておらず、新型コロナウイルス感染症は引き続き財団事業活動に影響を与えた。
		社会包摂の視点にたった事業数(※1)	件		7				7	
		匠ギャラリー来場者数	人		100,000				150,000	
		福岡シンフォニーホール稼働率	%		85.0				85.0	
		国際会議場稼働率	%		70.0				70.0	
		大会議室稼働率	%		80.0				80.0	
		おでかけナビアクセス数	件		120,000				120,000	
					59,877	51,349	49,193			
財務会計 (経済性 効率性 等)	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	正味財産比率	%		69.0				69.0	・正味財産比率 県からの電気料金等の高騰に対する補助金受領や、大型公演中止に伴う招聘費用の減により、正味財産比率は増加し目標を上回った。 ・県財政支出率 シンフォニーホール等の耐震工事に伴う長期休館による影響に対する県からの補填がなくなったこと等から県財政支出率は減少したが、目標を下回った。 ・利用料金収入 稼働率は回復傾向であったが、シンフォニーホールや国際会議場などの大型施設の回復が遅れていることから、利用料金収入が目標を下回った。 ・入場料収入率 チケット販売収入は回復傾向にあるが、高齢のお客様が多いランチタイムコンサート等の収入が伸び悩み、目標を下回った
		県財政支出率	%		38.0				25.0	
		自主財源比率	%		62.0				75.0	
		利用料金収入	百万円		501				625	
		入場料収入率(※2)	%		65.0				65.0	
					26.1	45.0	64.1			
		人件費率	%		15.8				15.8	
			18.8	15.4	14.6					
内部管理 (健全性 等)	事業継続計画(BCP)の作成	新興感染症や災害等の緊急事態発生時に備えた事業継続計画の更新	-		検討				実施	・事業継続計画(BCP)を策定した。 ・管理職員を対象に、メンタルヘルス研修を実施した。
		休暇取得の促進(特別休暇等の取得促進)	-		検討				実施	
	ワーク・ライフ・バランスの向上	健康管理支援の取り組み(メンタルヘルス研修・ストレスチェックの実施)	-		検討				実施	

達成状況(まとめ)

・事業活動・住民サービス
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと等により、貸館事業においては、施設稼働率は回復傾向にあったが、国際会議場等の会議室ゾーンの回復が遅れていることから、関係団体と連携して国際会議や国内学会等の営業活動に取り組んだ。あわせて、新規及び休眠利用者に対して施設見学会を実施した。
文化振興事業では世界一流の音楽公演を制限無しで実施できたほか、ジュニアオーケストラ等の育成事業や、学校及び公共文化施設へ訪問するアウトリーチ公演も実施した。また、特別支援学校での演奏体験や知的・発達障がい児向けのコンサートを実施するなど、社会包摂事業にも積極的に取り組んだ。夜の公演を中心に入場者の平均が増え、来場者数は増加したものの、目標を下回った。
リニューアルした匠ギャラリーについては、週替わりの企画展や地域の食と文化を発信するカフェ・ショップを活用したこと等により、来場者数は目標の約2倍となった。

・財務会計
県からの電気料金等の高騰に対する補助金の受領や、イスラエルフィルハーモニー管弦楽団の公演中止に伴う招聘費用の減により、正味財産比率は増加し目標を上回った。また、施設ごとに稼働回復率に差があるものの、大会議室等の稼働率が回復傾向にあることから、利用料金収入が増加した。

※1 年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できることを目的とした事業。

※2 評価対象は当団体主催のチケット収入のみ。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	867,618	818,082	855,916	1,120,063	936,196	
うち金銭債権	千円	83,771	121,282	196,043	341,899	141,516	
うち特定資産	千円	560,658	558,656	566,702	555,702	600,702	
負債合計	千円	232,077	145,091	174,216	494,210	248,685	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	635,541	672,991	681,700	625,853	687,511	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,107,229	773,817	780,522	1,137,732	927,963	
うち県財政支出額 B	千円	442,819	513,072	492,537	653,634	286,202	
内訳：補助金・負担金	千円	429	429	429	17,011	14,219	
内訳：委託料	千円	442,390	512,643	492,108	636,623	271,983	
うち最も多額な項目 (県財政支出額を除く)	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	
	千円	541,994	237,656	254,659	402,926	534,153	
経常費用 C	千円	1,132,773	736,367	771,813	1,193,579	866,305	
うち人件費総額 D	千円	148,982	144,263	140,134	134,574	135,719	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847	61,658	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847	61,658	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	442,819	513,072	492,537	653,634	286,202	
【財務指標】							
正味財産比率	%	73.3	82.3	79.6	55.9	73.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	40.0	66.3	63.1	57.5	30.8	
人件費率 (=D/A)	%	13.5	18.6	18.0	11.8	14.6	
収益事業比率	%	33.4	32.5	34.8	23.4	26.1	
受託事業外注費比率	%	43.1	5.2	13.0	24.2	40.9	
【団体毎の経営評価指標】							
自主財源比率	%	60.0	33.7	36.9	42.5	69.2	
施設利用率（福岡シンフォニーホール）	%	78.3	38.5	60.7	83.2	71.7	
文化公演来場者数	人	166,212	37,730	34,049	77,898	97,552	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	7,219千円	常勤職員平均年齢	48.0歳	常勤職員平均年収	7,687千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末には新匠ギャラリー整備に係る委託料（未収金）が計上されていたことから、金銭債権は減少した。 ・施設稼働率が回復傾向にあることから施設サービス事業収入は増加したが、県からの委託料（新匠ギャラリー整備、大規模修繕休館影響額）がなくなったことにより経常収益は減少した。 ・県からの補助金（電気料金等高騰）受領により経常増減額は増加し、当期一般正味財産増減額も増加した。 							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・「第5次中期経営計画」の方針に沿って、年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備に努めた。 ・施設サービス（貸館）事業については、施設稼働率は前年度に比べ回復傾向にあったが、国際会議場や会議室ゾーンの回復が遅れているため、関係団体とともに国際会議や国内学会誘致活動を行った。あわせて、新規及び休眠利用者に対し、施設見学会を実施した。 ・文化振興事業は、世界一流の音楽公演を充実したラインアップで実施したほか、福岡県内へのアウトリーチ公演や小学校・特別支援学校へへの出前授業なども多く実施した。また、ジュニアオーケストラアカデミーなど青少年を対象とした育成事業にも注力した。さらに、障がいのある方や里親家族への鑑賞機会の提供等、社会包摂事業にも積極的に取り組み、県民が芸術文化に触れる機会の創出に努めた。 ・情報提供事業では、国、県指定工芸品の常設展示や週替わりの企画展、リニューアル1周年記念イベントを実施した。あわせて、地域の食と文化を発信するカフェやショップを運営したこと等により、改装前は少なかった若年層や訪日外国人観光客が増え、来場者数は目標を大幅達成した。また、障がいがある方の公募展や里親家族を対象にした体験型イベント等、社会包摂事業にも取り組んだ。 ・経営状況については、シンフォニーホール等の稼働率の回復の遅れやチケット収入の伸び悩み、光熱費をはじめとする物価の高騰が続く中、引き続き県の財政支援を受けるとともに、事務の効率化や各事業経費の節減に取り組み、財政基盤の維持に努めた。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興事業の来場者数は、中期経営目標における改善目標を下回っているものの、前年度から増加している。 ・また、匠ギャラリー来場者数は、リニューアルオープン後、企画展やカフェの活用等により、目標を大きく上回っている。 ・福岡シンフォニーホールなど主要施設の稼働率及び利用料金収入については、前年度から増加しているものの、中期経営目標における改善目標を下回っている。 ・今後、各種施設のリニューアル効果を持続できるよう、中長期的な視点で目標の達成に取り組むとともに、コロナ禍や休館期間中に実施したアウトリーチや出前授業等にも取り組むなど、県の文化芸術の振興に向けた新たな取組の検討及び実施が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類に引き下げられ、施設を取り巻く状況は改善しているものの、施設によっては稼働率がコロナ禍前の状況には戻っていない。目標達成に向け、引き続きの努力が望まれる。 ・施設サービス事業では、大会議室の稼働率が上がった一方、福岡シンフォニーホールや国際会議場の稼働率が下がったことにより、関係団体と連携して国際会議や国内学会等への営業活動のほか、新規及び休眠利用者に対して施設見学会を展開した。コロナ禍で落ち込んだ施設利用率改善に向け、さらなる取組の強化を図られたい。 ・文化振興事業では、福岡シンフォニーホールで質の高いコンサートを開催するほか、小学校や特別支援学校へへの出前授業、障がいのある児童を対象としたコンサートの実施など、県民が芸術文化に触れる機会の創出に努めた。今後もあらゆる人が等しく文化を享受できるよう努められたい。 ・情報提供事業では、令和5年3月にリニューアルオープンした匠ギャラリーにおいて、リニューアル1周年記念イベントの実施や、地域の食と文化を発信するカフェやショップの運営により多くの来場者数を集め、目標を大きく上回った。今後も来場者数の増加に向けて努力されたい。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,107,229	773,817	780,522	1,137,732	927,963
	うち県財政支出額 B	千円	442,819	513,072	492,537	653,634	286,202
	内訳：補助金・負担金	千円	429	429	429	17,011	14,219
	内訳：委託料	千円	442,390	512,643	492,108	636,623	271,983
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益
		千円	541,994	237,656	254,659	402,926	534,153
	経常費用 C	千円	1,132,773	736,367	771,813	1,193,579	866,305
	うち人件費総額 D	千円	148,982	144,263	140,134	134,574	135,719
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847	61,658
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847	61,658
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	442,819	513,072	492,537	653,634	286,202	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	728,630	513,331	494,432	591,497	672,088
	うち県財政支出額 B①	千円	317,180	358,767	328,173	292,352	237,931
	内訳：補助金・負担金	千円	429	429	429	7,145	6,745
	内訳：委託料	千円	316,751	358,338	327,744	285,207	231,186
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益
		千円	297,756	134,575	133,208	217,974	326,552
	経常費用 C①	千円	799,312	500,931	513,085	669,514	658,269
	うち人件費総額 D①	千円	120,527	116,709	112,667	113,311	116,176
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 70,682	12,399	△ 18,653	△ 78,017	13,820
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	26,177	16,534	17,936	15,242	23,552
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 44,505	28,933	△ 716	△ 62,775	37,372	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	317,180	358,767	328,173	292,352	237,931	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	369,500	251,408	271,426	265,994	242,267
	うち県財政支出額 B②	千円	115,906	145,078	149,601	80,810	34,461
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	5,688	3,999
	内訳：委託料	千円	115,906	145,078	149,601	75,122	30,462
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益
		千円	244,872	103,230	121,826	185,185	207,806
	経常費用 C②	千円	317,584	220,226	235,554	235,510	195,162
	うち人件費総額 D②	千円	22,645	21,928	22,001	16,014	14,251
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	51,915	31,183	35,872	30,484	47,105
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 52,353	△ 33,068	△ 35,872	△ 30,484	△ 47,105
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 438	△ 1,885	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	115,906	145,078	149,601	80,810	34,461	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	9,733	9,228	15,038	280,473	13,813
	うち県財政支出額 B③	千円	9,733	9,228	14,763	280,473	13,810
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	4,178	3,475
	内訳：委託料	千円	9,733	9,228	14,763	276,295	10,335
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収入	基本財産運用収入	雑収益	基本財産運用益	雑収益
		千円	-	-	275	-	2
	経常費用 C③	千円	16,510	15,360	23,549	288,787	13,079
	うち人件費総額 D③	千円	5,810	5,626	5,465	5,248	5,293
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 6,777	△ 6,132	△ 8,511	△ 8,314	734
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	26,177	16,534	17,936	15,242	23,552
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	19,399	10,402	9,426	6,928	24,286	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	9,733	9,228	14,763	280,473	13,810	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。